

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 アレザホールディングス株式会社

【英訳名】 Alleanza Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
営業収益	(百万円)	81,003	79,634	157,404
経常利益	(百万円)	5,883	4,504	8,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,788	2,908	5,144
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,928	2,958	5,251
純資産額	(百万円)	24,224	27,477	25,066
総資産額	(百万円)	78,366	78,741	80,489
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	126.20	96.67	171.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	125.94	96.52	170.90
自己資本比率	(%)	29.5	33.4	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,157	3,565	13,824
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,223	2,036	4,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,338	1,508	5,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,640	5,986	10,080

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.66	86.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第5期第2四半期連結累計期間及び第5期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対して国内でのワクチン接種も開始され収束に向けた期待感が見えてきたものの、変異株の流行など全国的な感染の再拡大を受けて、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令が対象自治体ごとに断続的に繰り返し講じられるとともに各種施設の休業、営業時間短縮が要請されるなど経済への影響も長期化しており依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、ソーシャルディスタンスの確保、手指消毒の完全実施、呼びかけ等の感染防止策を徹底するとともに新型コロナウイルスの職域接種を実施するなど従業員とお客様の安全を確保したうえで、安心してお買い物をしていただける店舗環境作りに取組み、地域のお客様への生活インフラとして生活必需品の供給に継続して注力して参りました。

また、「新たな生活様式」の定着化、リモートワークの普及などライフスタイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した買い物、キャッシュレス決済の利用など、消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応するとともに、「商品力の向上」として、PB商品の比率拡大、オリジナル商品開発による差別化を進め目的来店性の強化に取り組んでおります。

新規出店につきましては、当第2四半期連結累計期間において、ダイユーエイトはオフィス用品専門店1店舗（山形県）、自転車専門店1店舗（福島県）、ホームセンターパローはプロショップを1店舗（愛知県）、タイムは広島県にホームセンターを1店舗、アミーゴは岡山県、京都府にそれぞれ1店舗（ペット専門店）を開設しております。また、スクラップ&ビルドにより4店舗退店しております。これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は277店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、796億3千4百万円（前年同期比1.7%減）、連結営業利益は42億3千7百万円（同24.6%減）、連結経常利益は45億4百万円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8百万円（同23.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で3.4%増加しましたが、来店客数が前年同期比で8.1%減少したことにより、既存店売上高は4.9%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、従来より重点的に品ぞろえ、サービス地域一番店を目指し取組んできた植物、園芸が天候と件もあったことで第2四半期全体を通じて計画を上回る売上水準で推移しております。当期は2月に発生しました福島県沖地震の影響で木材、工具などを中心に家回りの補修特需が発生したこと、長期化するコロナ禍での巣ごもり需要により、観葉植物、花苗、家庭用除草関連用品等の売上が好調であったことに加えて7月は猛暑日が続いたこともあってエアコン、扇風機等の季節商品の売上が好調に推移したことも第2四半期全体の売上高の底上げに寄与しております。しかしながら8月のお盆商戦は天候に恵まれず夏物需要が低迷し季節商品を中心に前年比で大きく売上が減少したこと、また前年はコロナ特需の発生により客数を大きく伸ばし、生活衛生用品、家庭用品、家電等を中心に売上指数が非常に大きかったため、当期は相対的に客数減少の反動が大きく前年同期比で既存店売上高は減収という結果となりました。

E C部門につきましては、コロナ禍のもとで非接触志向の高まりから市場規模も拡大しているなかで、E C取扱い品目の増加と、さらなるユーザーサービス機能を拡充させるために即日発送可能商品数を大幅に増加させたことにより前年同期比でE C取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、PB商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による収益率の改善に取り組んでおり、今後さらなる商品開発のスピードを高めオリジナル商品の拡大に重点的に取り組んで参ります。

コスト面につきましては、広告等の販売促進費や上昇傾向にある物流コスト、キャッシュレス決済手数料の負担増加の影響により販売費及び一般管理費が前年同期比で2.0%増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は244億1千8百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益（営業利益）は11億4千4百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.9%増加しましたが、来店客数が前年同期比で9.5%減少したことにより、既存店売上高は7.0%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンタータイムの主要な出店エリアである中国、四国地方は3月から5月にかけて天候与件もあり作業衣料、農業資材、自転車等の商品を中心に売れ行きが好調に推移しました。また5月には岡山・広島県に拡大された緊急事態宣言以降、外出自粛生活のもとで「おうち時間」「ペットと過ごす時間」が増加したことでウエットフードやおやつフード等の商品が前年比で売上増となっております。6月から8月にかけては、花苗・野菜苗など家庭園芸関連が天候に左右されながらも比較的好調に推移するなか、外出自粛が続く生活環境において身近に植物を楽しむことを目的として、観葉植物や庭木の売上高が伸長している状況であります。そのほか、キャンプ・バーベキュー、プール等のレジャー関連商品は比較的安全なレジャーとして依然として需要が拡大しております。しかしながら、8月の豪雨等の影響により季節商品は苦戦したほか、前年は新型コロナウイルスの影響によりマスク・除菌関連商品・紙製品の一時的な販売数増加、テレワークや在宅勤務、外出自粛により木材・塗料等のDIY商品、家具インテリア用品、キッチン・器具・調理用品等の家庭用品に特需があった影響が大きく、当期は前年と比較して減収という結果となりました。

販売費および一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施したほか、折込みチラシ回数や配布エリアの削減、レギュラーポイントセールの見直し、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮を継続しております

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は82億3千5百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億4千9百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

〔ホームセンターパロー〕

ホームセンター事業は、既存店ベースの客単価が前年同期比で4.3%増加しましたが、来店客数が前年同期比で9.7%減少したことにより、既存店売上高は5.8%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、当期は鮮度・品揃えにこだわった花苗・野菜苗を軸に、関連する用品・資材の販売に注力して参りました。また、寄植え鉢の作成・販売を強化し、お客様にプラスアルファの提案を行っております。アウトドアカテゴリにおいては、コロナ禍におけるアウトドア需要への期待にお応えするべく、キャンプ用品の品揃えを強化した「アウトドアワールド」コーナーを新たに4店舗追加展開しております。木材、建築資材におきましては、原料の高騰、供給不足が続いておりますが、商品の確保を最優先として取組んで参りました。当期はこのようにコロナ禍の環境下でのお客様の生活や暮らしに対するプラスアルファの提案を継続して行っておりますが、前年のコロナ特需の売上指数が非常に大きかったこと、インテリア、家電商品などの季節商品は特に8月の天候不順の影響により不振となり、前年比で既存店売上高は減収という結果となりました。

EC事業においては、重点販売商品の設定や、翌日お渡しに対応する商品の強化を行い、前年同期比で売上を伸長しております。

ペット事業におきましては、既存店ベースの売上高は6.1%増加となりました。生体販売はコロナ特需のあった前年のような伸びは無いものの、引き続き好調に推移いたしました。新たに飼育されるお客様が増える中で、しつけ、美容といったサービスへの需要が高まっており、専門人員の配置、教育に取組んで参りました。接客からお客様の困りごとをお聞きし、用品、フードの提案を行うことで、新たな顧客づくりに取組んでおります。

コスト面につきましては、キャッシュレス決済比率の上昇や、EC売上高増にともなう負担増加がありましたが、チラシによる販売促進からweb・SNS販売促進強化へのシフト、改装時の経費削減に取組んだこともあって、計画内で推移しております。

これらの結果、ホームセンターパローにおけるセグメント営業収益は306億1千4百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は16億4千1百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

〔アミーゴ〕

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで客単価が0.8%減少しましたが、来店客数が前年同期比で3.1%増加したことにより、既存店売上高は2.3%増加となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、前期はコロナ禍における外出自粛により室内で飼育できるペット需要が高まり生体販売数が大きく伸長いたしましたが、当期において犬猫の生体販売売上伸長率は前期よりも鈍化している状況であります。ウサギ、ハムスターなどのコンパクトアニマルについては依然として需要が高く生体、関連用品ともに前年同期比で売上高が伸長している状況であります。ペット用品につきましては季節物のペットウェアやベッド、クール商品、ペットシートなどの消耗品関連の販売が好調に推移しております。

当第2四半期は既存店4店舗の設備入替、店内レイアウトの変更など既存店活性化を目的として店舗改装を実施しており、改装店舗における売上高を前年同期比で伸長させることができました。

また当第2四半期中に既存出店エリアである岡山県に岡南店、新規出店エリアとなる京都府にアル・プラザ醍醐店をそれぞれ新規出店しており、既存出店エリアのさらなるドミナント化の深耕と新規エリアの開拓を進めております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は119億8千4百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は10億2千5百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

〔その他〕

セグメント営業収益は78億3千6百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益（営業利益）は9億7千6百万円（前年同期比79.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が787億4千1百万円、負債が512億6千3百万円、純資産は274億7千7百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は33.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40億9千4百万円減少し、59億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は35億6千5百万円(前年同期は51億5千7百万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益45億1千5百万円、減価償却費12億5千3百万円等により資金が得られましたが、たな卸資産の増加11億2千9百万円、仕入債務の減少23億2百万円、未払消費税等の減少13億5千3百万円、法人税等の支払額23億4千6百万円等に資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20億3千6百万円(前年同期は22億2千3百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入により32億1千3百万円資金が得られた一方、有形固定資産の取得による支出22億1百万円、貸付による支出26億8千1百万円等に資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は15億8百万円(前年同期は23億3千8百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加17億6千9百万円、長期借入れによる収入31億1千4百万円により資金が得られた一方、長期借入金の返済による支出23億7千1百万円、配当金の支払額5億9千8百万円等により資金が使用されたことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,193,386	30,193,386	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,193,386	30,193,386		

(注) 提出日現在発行数には、2021年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		30,193,386		2,011		13,540

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180-1	15,277	50.70
株式会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26-8	1,043	3.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	918	3.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	917	3.05
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	468	1.56
浅倉 俊一	福島県福島市	273	0.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	240	0.80
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	235	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	197	0.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-12	197	0.65
計		19,770	65.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,036,600	300,366	同上
単元未満株式	普通株式 95,286		
発行済株式総数	30,193,386		
総株主の議決権		300,366	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,100株(議決権31個)含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アレンザ ホールディングス株式会社	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	61,500		61,500	0.20
計		61,500		61,500	0.20

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,233	6,139
売掛金	1,599	2,018
たな卸資産	1 22,522	1 23,651
未収入金	5,515	5,837
その他	1,593	1,066
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	41,464	38,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,002	39,280
減価償却累計額	21,483	21,979
建物及び構築物(純額)	16,519	17,301
土地	4,133	4,133
リース資産	3,134	3,152
減価償却累計額	1,472	1,544
リース資産(純額)	1,661	1,607
その他	7,851	8,385
減価償却累計額	5,999	6,090
その他(純額)	1,851	2,294
有形固定資産合計	24,165	25,337
無形固定資産		
のれん	1,704	1,657
その他	5,283	5,226
無形固定資産合計	6,988	6,883
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,705	5,623
その他	2,212	2,230
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	7,872	7,808
固定資産合計	39,025	40,028
資産合計	80,489	78,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,813	9,309
電子記録債務	6,201	7,402
短期借入金	-	1,769
1年内返済予定の長期借入金	4,161	4,628
リース債務	693	684
未払法人税等	2,597	1,198
役員賞与引当金	49	3
ポイント引当金	432	436
災害損失引当金	85	7
その他	8,965	6,136
流動負債合計	35,999	31,577
固定負債		
長期借入金	13,678	13,953
リース債務	1,493	1,359
役員退職慰労引当金	116	121
退職給付に係る負債	1,122	1,092
資産除去債務	1,250	1,284
その他	1,762	1,873
固定負債合計	19,424	19,686
負債合計	55,423	51,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,004	2,011
資本剰余金	12,378	12,453
利益剰余金	9,513	11,820
自己株式	1	0
株主資本合計	23,894	26,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	56
退職給付に係る調整累計額	29	26
その他の包括利益累計額合計	29	29
新株予約権	32	19
非支配株主持分	1,109	1,144
純資産合計	25,066	27,477
負債純資産合計	80,489	78,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	78,973	77,621
売上原価	53,314	52,218
売上総利益	25,659	25,403
営業収入	2,029	2,013
営業総利益	27,688	27,416
販売費及び一般管理費	1 22,067	1 23,179
営業利益	5,620	4,237
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	3	3
受取手数料	244	249
その他	112	140
営業外収益合計	379	410
営業外費用		
支払利息	71	54
借入手数料	36	73
その他	8	15
営業外費用合計	117	143
経常利益	5,883	4,504
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	-	24
助成金収入	72	-
保険金収入	3	6
違約金収入	-	10
受取損害賠償金	-	4
その他	12	10
特別利益合計	88	56
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	18	11
固定資産圧縮損	-	17
減損損失	12	7
営業自粛による損失	99	-
その他	6	8
特別損失合計	136	45
税金等調整前四半期純利益	5,835	4,515
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,208
法人税等調整額	82	348
法人税等合計	1,987	1,556
四半期純利益	3,848	2,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,788	2,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	3,848	2,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	2
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	80	0
四半期包括利益	3,928	2,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,869	2,908
非支配株主に係る四半期包括利益	59	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,835	4,515
減価償却費	1,165	1,253
減損損失	12	7
のれん償却額	47	47
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	77
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	26
株式報酬費用	55	58
受取利息及び受取配当金	22	20
支払利息	71	54
借入手数料	36	73
受取保険金	3	6
受取損害賠償金	-	4
国庫補助金収入	-	24
助成金収入	72	-
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	18	11
固定資産圧縮損	-	17
営業自粛による損失	99	-
違約金収入	-	10
売上債権の増減額(は増加)	601	418
たな卸資産の増減額(は増加)	432	1,129
仕入債務の増減額(は減少)	215	2,302
未払消費税等の増減額(は減少)	304	1,353
未収消費税等の増減額(は増加)	340	-
その他	1,971	1,782
小計	5,552	1,117
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	69	52
借入手数料の支払額	33	71
災害損失の支払額	96	-
営業自粛による支出	99	-
損害賠償金による収入	-	4
助成金の受取額	62	-
保険金の受取額	301	6
法人税等の支払額	473	2,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,157	3,565

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	250
投資有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	2,670	2,201
有形固定資産の売却による収入	710	1
有形固定資産の除却による支出	5	120
無形固定資産の取得による支出	105	72
貸付けによる支出	-	2,681
貸付金の回収による収入	-	3,213
敷金及び保証金の差入による支出	297	166
敷金及び保証金の回収による収入	150	113
定期預金の預入による支出	150	150
定期預金の払戻による収入	150	150
その他	3	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,494	1,769
長期借入れによる収入	3,154	3,114
長期借入金の返済による支出	2,243	2,371
リース債務の返済による支出	358	389
配当金の支払額	388	598
自己株式の取得による支出	0	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
非支配株主への配当金の支払額	6	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,338	1,508
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	595	4,094
現金及び現金同等物の期首残高	6,044	10,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,640	1 5,986

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の今後の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
商品	22,314百万円	23,454百万円
仕掛品	2 "	1 "
原材料及び貯蔵品	205 "	195 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給料及び手当	7,569百万円	7,855百万円
退職給付費用	134 "	136 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	6,793百万円	6,139百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	153 "	153 "
現金及び現金同等物	6,640百万円	5,986百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	389	13.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月15日 取締役会	普通株式	480	16.00	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	601	20.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月21日 取締役会	普通株式	542	18.00	2021年8月31日	2021年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	24,753	8,277	32,323	11,168	76,522	4,480	81,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	266	92			359	2,263	2,622
計	25,020	8,369	32,323	11,168	76,881	6,743	83,625
セグメント利益	1,747	453	2,346	921	5,469	545	6,015

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,469
「その他」の区分の利益	545
セグメント間取引消去	316
のれんの償却額	47
固定資産の調整額	27
その他	57
四半期連結損益計算書の営業利益	5,620

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	24,139	8,138	30,605	11,984	74,867	4,766	79,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	278	96	9		384	3,069	3,454
計	24,418	8,235	30,614	11,984	75,252	7,836	83,089
セグメント利益	1,144	249	1,641	1,025	4,060	976	5,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレザホールディングスにおける取引等のほか、アレザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,060
「その他」の区分の利益	976
セグメント間取引消去	709
のれんの償却額	47
固定資産の調整額	14
その他	57
四半期連結損益計算書の営業利益	4,237

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	126円20銭	96円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,788	2,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,788	2,908
普通株式の期中平均株式数(株)	30,021,501	30,082,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	125円94銭	96円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	61,964	48,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月15日

アレンザホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中川 昌美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 友裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。